

後期高齡者医療特別会計予算

令和4年度 羽曳野市後期高齢者医療特別会計予算

令和4年度羽曳野市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,177,340千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

令和4年2月24日 提出

羽曳野市長 山入端 創

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	後期高齢者医療保険料	1,676,611
	1 後期高齢者医療保険料	1,676,611
2	使用料及び手数料	61
	1 手数料	61
3	繰入金	477,007
	1 一般会計繰入金	477,007
4	諸収入	23,660
	1 延滞金、加算金及び過料	32
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	18,031
	4 雑入	5,596
5	繰越金	1
	1 繰越金	1
	歳 入 合 計	2,177,340

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 総務費		78,124
	1 総務管理費	65,629
	2 徴収費	12,495
2 後期高齢者医療広域連合納付金		2,079,567
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,079,567
3 保健事業費		11,036
	1 保健事業費	11,036
4 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
5 諸支出金		5,613
	1 償還金及び還付加算金	5,613
	歳 出 合 計	2,177,340

第 2 表 債 務

事 項
印 刷 製 本 費 (電 算 帳 票 印 刷 關 係)

負 担 行 為

期 間	限 度 額
令和4年度～令和5年度	2, 1 9 9 千円

後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	1,676,611	1,512,066	164,545
2 使用料及び手数料	61	61	0
3 繰入金	477,007	402,985	74,022
4 諸収入	23,660	4,229	19,431
5 繰越金	1	1	0
歳入合計	2,177,340	1,919,342	257,998

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1,676,611千円

1 項 後期高齢者医療保険料

1,676,611千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特別徴収保険料	千円 969,268	千円 848,846	千円 120,422
2 普通徴収保険料	707,343	663,220	44,123
計	1,676,611	1,512,066	164,545

2 款 使用料及び手数料

61千円

1 項 手数料

61千円

1 証明手数料	7	7	0
2 督促手数料	54	54	0
計	61	61	0

3 款 繰入金

477,007千円

1 項 一般会計繰入金

477,007千円

1 事務費繰入金	68,498	56,193	12,305
2 保険基盤安定繰入金	408,509	346,792	61,717
計	477,007	402,985	74,022

節		金額	説明	
区分				
1 特別徴収保険料	千円 969,268	特別徴収保険料	千円 969,268	
1 普通徴収保険料	701,584	普通徴収保険料	701,584	
2 普通徴収保険料滞納繰越分	5,759	普通徴収保険料滞納繰越分	5,759	

1 納付証明手数料	7	納付証明手数料	7	
1 督促手数料	54	督促手数料	54	

1 事務費繰入金	68,498	事務費繰入金	68,498	
1 保険基盤安定繰入金	408,509	保険基盤安定繰入金	408,509	

4款 諸収入 23,660千円
 1項 延滞金、加算金及び過料 32千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	千円 32	千円 29	千円 3
計	32	29	3

4款 諸収入 23,660千円
 2項 預金利子 1千円

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

4款 諸収入 23,660千円
 3項 受託事業収入 18,031千円

1 受託事業収入	18,031	0	18,031
計	18,031	0	18,031

4款 諸収入 23,660千円
 4項 雑入 5,596千円

1 滞納処分費	2,595	1,198	1,397
2 雑入	3,001	3,001	0
計	5,596	4,199	1,397

5款 繰越金 1千円
 1項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 32	延滞金	千円 32

1 預金利子	1	預金利子	1

1 高齢者保健受託事業収入	18,031	一体的実施に係る高齢者保健事業受託金	18,031

1 滞納処分費	2,595	強制執行に要する費用等	2,595
1 雑入	3,001	雑入 職員派遣に伴う人件費相当分負担金	1 3,000

1 繰越金	1	繰越金	1

3 歳 出

1 款 総務費

78,124千円

1 項 総務管理費

65,629千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 65,629	千円 46,471	千円 19,158	千円	千円	千円 3,061	千円 62,568
計	65,629	46,471	19,158	0	0	3,061	62,568

1 款 総務費

78,124千円

2 項 徴収費

12,495千円

1 徴収費	12,495	10,956	1,539			2,595	9,900
-------	--------	--------	-------	--	--	-------	-------

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 4,345	会計年度任用職員（特定業務職員）報酬（月給払）（2人） 会計年度任用職員（一般業務職員）報酬（月給払）（2人）	千円 658 3,687
2 給料	21,939	職員給（6人）	21,939
3 職員手当等	16,593	扶養手当 住居手当 超過勤務手当 特殊勤務手当 通勤手当 児童手当 期末勤勉手当 地域手当 休日勤務手当 会計年度任用職員（特定業務職員）期末手当（月給払） 会計年度任用職員（一般業務職員）期末手当（月給払）	660 336 2,000 5 638 360 9,419 2,712 100 55 308
4 共済費	8,034	共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金 会計年度任用職員共済費	7,281 28 725
8 旅費	184	管内旅費 会計年度任用職員（特定業務職員）費用弁償（月給払） 会計年度任用職員（一般業務職員）費用弁償（月給払）	31 6 147
10 需用費	345	消耗品費 印刷製本費 図書購入費	194 142 9
11 役務費	14,189	郵便料 手数料 （長期継続契約分）複写機保守等サービス料	14,144 45

10 需用費	2,753	消耗品費 印刷製本費 （債務負担分）印刷製本費	26 670 2,057
11 役務費	6,474	郵便料 手数料 口座振替手数料 特別徴収経由事務経費 コンビニ収納取扱手数料 公売関係処分費手数料 照会事項回答事務手数料	3,207 3,267
12 委託料	3,235	収納業務委託料 口座振替分割統合処理委託料	

1 款 総務費

78,124千円

2 項 徴収費

12,495千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	12,495	10,956	1,539	0	0	2,595	9,900

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

2,079,567千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

2,079,567千円

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	2,079,567	1,853,912	225,655			1,671,058	408,509
計	2,079,567	1,853,912	225,655	0	0	1,671,058	408,509

3 款 保健事業費

11,036千円

1 項 保健事業費

11,036千円

1 保健事業費	11,036	0	11,036				11,036
計	11,036	0	11,036	0	0	0	11,036

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 33	(負担金) 日本マルチペイメント推進協議会負担金	千円 33

18 負担金、補助 及び交付金	2,079,567	(負担金) 保険料納付金 保険基盤安定納付金	1,671,058 408,509

1 報酬	2,766	会計年度任用職員（特定業務職員）報酬（月給払）（1人）	2,766
3 職員手当等	231	会計年度任用職員（特定業務職員）期末手当（月給払）	231
4 共済費	534	会計年度任用職員共済費	534
7 報償費	2,320	専門職報償費	2,320
8 旅費	82	費用弁償 会計年度任用職員（特定業務職員）費用弁償（月給払）	31 51
10 需用費	771	消耗品費 印刷製本費 図書購入費	583 178 10
11 役務費	207	郵便料 手数料 保健事業従事者保険料	196 11
12 委託料	4,125	一体的実施にかかる委託料	

4款 予備費

3,000千円

1項 予備費

3,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 3,000	千円 3,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 3,000
計	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000

5款 諸支出金

5,613千円

1項 償還金及び還付加算金

5,613千円

1 保険料還付 金	5,613	5,003	610			5,585	28
計	5,613	5,003	610	0	0	5,585	28

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

22 償還金、利子 及び割引料	5,613	保険料過誤納金還付金 延滞金・督促手数料還付金 保険料過誤納金還付加算金	5,585 3 25

給 与 費

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)
本 年 度	(5) 6	7,111	21,939	16,824	45,874
前 年 度	(5) 4	4,650	14,874	12,792	32,316
比 較	(0) 2	2,461	7,065	4,032	13,558

職員手当等の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本 年 度	660	2,712	0	336	2,000
	前 年 度	528	1,848	0	336	2,000
	比 較	132	864	0	0	0

※()内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常で外書きで表す。

明 細 書

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
8,568	54,442	
5,906	38,222	
2,662	16,220	

休日勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
100	5	638	360	10,013	0	0
100	5	488	180	7,307	0	0
0	0	150	180	2,706	0	0

の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)
本 年 度	(0) 6	0	21,939	16,230	38,169
前 年 度	(0) 4	0	14,874	12,404	27,278
比 較	(0) 2	0	7,065	3,826	10,891

職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	660	2,712	0	336	2,000
	前 年 度	528	1,848	0	336	2,000
	比 較	132	864	0	0	0

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
7,309	45,478	
5,200	32,478	
2,109	13,000	

休日勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
100	5	638	360	9,419	0	0
100	5	488	180	6,919	0	0
0	0	150	180	2,500	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)
本 年 度	(5) 0	7,111	0	594	7,705
前 年 度	(5) 0	4,650	0	388	5,038
比 較	(0) 0	2,461	0	206	2,667

職員手当等の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
1,259	8,964	
706	5,744	
553	3,220	

期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
594	0
388	0
206	0

務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで表す。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	7,065	昇給に伴う増加分	316
		その他の増減分	6,749
職員手当等	3,826	制度改正に伴う増減分	△ 648
		その他の増減分	4,474

イ 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
職員手当等	206	その他の増減分	206

説	明	備	考
	一人当たり平均昇給額 5,260 円	平均昇給率 1.82%	昇給期 1月
	・他会計間との人事異動に伴う変動等による増減分		
	・給与改定に伴う増減分		
	・期末勤勉手当 △ 648 千円	期末勤勉手当の年間支給月数の引下げ 4.45月 → 4.3月 (2.35月 → 2.25月)	給与改定の実施時期 令和4年4月1日
	・昇給に伴う増加分		
	・地域手当 38 千円		
	・期末勤勉手当 131 千円		
	・他会計間との人事異動に伴う変動及び対象者の 変動等による増減分		
	・扶養手当 132 千円		
	・地域手当 826 千円		
	・通勤手当 150 千円		
	・児童手当 180 千円		
	・期末勤勉手当 3,017 千円		

※()内は、再任用職員について外書きで表す。

説	明	備	考
	・対象者の変動等による増減分		
	・期末手当 206 千円		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与

区	分	一般行政職	備考
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	294,620	
	平均給与月額(円)	355,012	
	平均年齢	39歳10月	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,475	
	平均給与月額(円)	366,219	
	平均年齢	40歳1月	

イ 初任給

区	分	一般行政職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	
高	校	卒	160,100	150,600
大	学	卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職		
		級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級	(0)	(0)	(—)
	2級	(0)	(1)	(20.0)
	3級	(0)	(3)	(60.0)
	4級	(0)	(0)	(—)
	5級	(0)	(0)	(—)
	6級	(0)	(1)	(20.0)
	7級	(0)	(0)	(—)
	8級	(0)	(0)	(—)
	計	(0)	(5)	(100.0)
令和3年1月1日現在	1級	(0)	(0)	(—)
	2級	(0)	(0)	(—)
	3級	(0)	(3)	(75.0)
	4級	(0)	(0)	(—)
	5級	(0)	(0)	(—)
	6級	(0)	(1)	(25.0)
	7級	(0)	(0)	(—)
	8級	(0)	(0)	(—)
	計	(0)	(4)	(100.0)

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行 政 職	主 事	主 事	主 任	主 査	主 幹	課長補佐	参 事 課 長 副 理 事	理 事 部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	5	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
4号給(人)		6	5	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
4号給(人)		4	4	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	(無) 有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	(無) 有	
国の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	(無) 有	

※()内は、再任用職員について外書きで表す。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	羽 曳 野 市
支給率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	(0) 6
国の指定基準に基づく支給率 (%)	12

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00	
支給対象職員の比率 (%) (令和 4年 1月 1日現在)	0.00	0.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等滞納徴収手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込額）		当該年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
印 刷 製 本 費 （電算帳票印刷関係）	2,199			令和4～5年度	2,199
印 刷 製 本 費	2,057			令和4年度	2,057

額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

左 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国（府）支出金	地 方 債	そ の 他	
			2,199
			2,057

